

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成30年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示され、統一的な基準による財務書類の整備が要請されたものです。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等

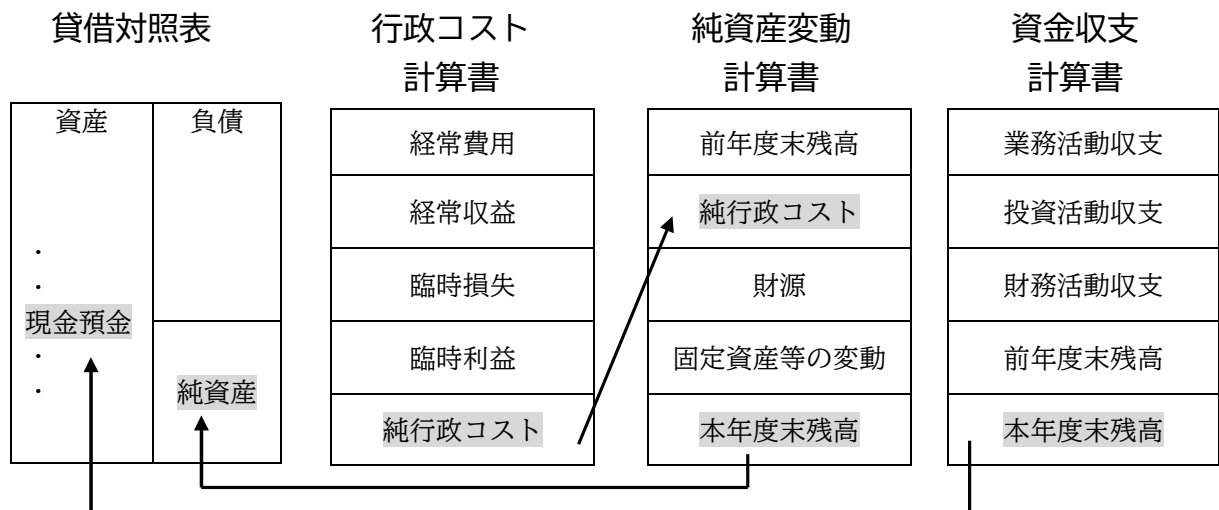
に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

(4) 資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（平成30年度版決算では対象外）
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計

一般会計等に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

また、下水道事業特別会計については、平成27年1月27日付けで総務大臣から通知のあった「公営企業会計の適用の推進について（総財公第18号）」において、「集中取組期間内に公営企業会計に移行する公営企業にあっては、統一的な基準による財務書類等の作成を要しない」とあり、本市は該当するため、連結対象から除外するものです。

なお、集中取組期間は令和元年度までであり、令和2年度決算版から連結を開始する予定です。

連結財務書類

- ・ 全体会計
- ・ 朝霞地区一部事務組合
- ・ 志木地区衛生組合
- ・ 埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 公益財団法人新座市体育協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成31年3月31日（平成30年度末）とし、基準とする期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとします。ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,640,515 ※	固定負債	51,807,873
有形固定資産	135,036,343 ※	地方債	47,091,111
事業用資産	86,899,006	長期未払金	941,167
土地	53,235,503	退職手当引当金	3,761,032
立木竹	-	損失補償等引当金	14,563
建物	63,982,472	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,793,057	流動負債	4,987,228
工作物	8,746,521	1年内償還予定地方債	4,241,347
工作物減価償却累計額	△ 5,579,470	未払金	287,030
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395,391
航空機	-	預り金	63,460
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,795,102 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,307,037	固定資産等形成分	139,918,129
インフラ資産	47,531,670 ※	余剰分（不足分）	△ 53,131,471
土地	44,181,623		
建物	333,595		
建物減価償却累計額	△ 179,731		
工作物	22,090,190		
工作物減価償却累計額	△ 20,138,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,244,347		
物品	1,948,104		
物品減価償却累計額	△ 1,342,437		
無形固定資産	3,115		
ソフトウェア	3,115		
その他	-		
投資その他の資産	2,601,057		
投資及び出資金	340,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	300,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	890,090		
長期貸付金	37,265		
基金	1,407,215		
減債基金	-		
その他	1,407,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 74,325		
流動資産	5,941,244		
現金預金	2,799,276		
未収金	303,293		
短期貸付金	10,879		
基金	2,266,735		
財政調整基金	2,266,735		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	561,061		
徴収不能引当金	-		
資産合計	143,581,759	純資産合計	86,786,657 ※
		負債及び純資産合計	143,581,759

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1,435億8,175万9千円、負債は567億9,510万2千円で、資産のうち39.6%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1,350億3,634万3千円と前年度から9億3,754万7千円増加し、資産全体の94.0%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は311万5千円、投資その他の資産は26億105万7千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は59億4,124万4千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が49億8,722万8千円、それ以外の固定負債は518億787万3千円となっており、負債合計は前年度から3億7,230万円増加しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1,399億1,812万9千円、余剰分（不足分）が531億3,147万1千円となっています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,146,317 ※
業務費用	21,461,085 ※
人件費	7,281,945 ※
職員給与費	5,980,061
賞与等引当金繰入額	395,391
退職手当引当金繰入額	4,279
その他	902,213
物件費等	13,352,911
物件費	11,377,739
維持補修費	49,939
減価償却費	1,911,357
その他	13,876
その他の業務費用	826,229
支払利息	361,173
徴収不能引当金繰入額	74,325
その他	390,731
移転費用	24,685,232 ※
補助金等	9,839,173
社会保障給付	9,571,721
他会計への繰出金	4,068,781
その他	1,205,556
経常収益	1,850,027
使用料及び手数料	740,308
その他	1,109,719
純経常行政コスト	44,296,290
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,329
資産売却益	9,055
その他	1,274
純行政コスト	44,285,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については461億4,631万7千円、経常収益は18億5,002万7千円となっており、行政コストは442億9,629万円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が246億8,523万2千円で全体の53.5%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、133億5,291万1千円で全体の28.9%、次いで人件費の15.8%、その他の業務費用の1.8%と続きます。

住民一人当たりの行政コストについては、26万8千円（442億9,629万円÷16万5,372人）となっており、昨年度の27万3千円（452億5,191万円÷16万5,552人）から約5千円減少していますが、この要因としては物件費等が1億4,040万3千円増加したものの、移転費用が10億9,277万4千円減少したことなどが挙げられます。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,815,042 ※	140,760,254	△ 51,945,211
純行政コスト (△)	△ 44,285,961		△ 44,285,961
財源	43,747,325		43,747,325
税金等	31,218,778		31,218,778
国県等補助金	12,528,547		12,528,547
本年度差額	△ 538,636		△ 538,636
固定資産等の変動 (内部変動)		647,624	△ 647,624
有形固定資産等の増加		2,919,467	△ 2,919,467
有形固定資産等の減少		△ 1,918,065	1,918,065
貸付金・基金等の増加		2,865,945	△ 2,865,945
貸付金・基金等の減少		△ 3,219,723	3,219,723
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,489,749	△ 1,489,749	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,028,385	△ 842,125	△ 1,186,260
本年度末純資産残高	86,786,657 ※	139,918,129	△ 53,131,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が減少する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることで、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から20億2,838万5千円減り、867億8,665万7千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。費用である純行政コストは前年度から6億8,829万8千円減少した一方、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計からの繰入金や庁舎建設改修基金繰入金が減少したことで収入である税収等は前年度から26億2,011万9千円減少しています。また、国県等補助金も7億5,708万7千円減少していることから本年度差額は赤字となり、本年度末の純資産残高は前年度末から減少しています。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,082,220
業務費用支出	19,396,989
人件費支出	7,256,597
物件費等支出	11,441,554
支払利息支出	361,431
その他の支出	337,407
移転費用支出	24,685,232 ※
補助金等支出	9,839,173
社会保障給付支出	9,571,721
他会計への繰出支出	4,068,781
その他の支出	1,205,556
業務収入	45,112,643
税収等収入	31,273,374
国県等補助金収入	12,303,757
使用料及び手数料収入	740,308
その他の収入	795,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,030,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,595,915 ※
公共施設等整備費支出	2,729,971
基金積立金支出	2,798,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,550
その他の支出	-
投資活動収入	3,460,276 ※
国県等補助金収入	224,789
基金取崩収入	3,145,127
貸付金元金回収収入	74,596
資産売却収入	15,763
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,135,640 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,484,060
地方債償還支出	4,207,831
その他の支出	276,229
財務活動収入	4,814,800
地方債発行収入	4,814,800
その他の収入	-
財務活動収支	330,740
本年度資金収支額	△ 774,477
前年度末資金残高	3,510,293
本年度末資金残高	2,735,816

前年度末歳計外現金残高	65,133
本年度歳計外現金増減額	△ 1,673
本年度末歳計外現金残高	63,460
本年度末現金預金残高	2,799,276

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税收等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から２年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務収入が税收等収入の減少により前年度と比較して２億９億３，３６７万１千円減少した一方、業務支出も物件費等支出の減少により４億５億８，８９２万９千円減少したことから、業務活動収支は１億３，０４２万３千円の黒字となっています。また、投資活動収支が２億１億３，５６４万円の赤字となっており、業務活動収支と財務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため本年度資金収支額は赤字となり、本年度末の現金預金残高は２億７億９，９２７万６千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,831,776 ※	固定負債	59,312,863 ※
有形固定資産	152,529,170 ※	地方債等	49,026,001
事業用資産	86,899,172	長期未払金	941,167
土地	53,235,503	退職手当引当金	3,907,467
立木竹	-	損失補償等引当金	14,563
建物	63,982,472	その他	5,423,664
建物減価償却累計額	△ 34,793,057	流動負債	5,533,915 ※
工作物	8,746,930	1年内償還予定地方債等	4,488,012
工作物減価償却累計額	△ 5,579,713	未払金	543,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	437,924
航空機	-	預り金	63,460
航空機減価償却累計額	-	その他	1,479
その他	-	負債合計	64,846,778
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,307,037	固定資産等形成分	159,927,561
インフラ資産	63,709,120 ※	余剰分（不足分）	△ 57,701,034
土地	45,933,514		
建物	785,942		
建物減価償却累計額	△ 455,654		
工作物	50,332,856		
工作物減価償却累計額	△ 34,191,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,303,601		
物品	5,838,298		
物品減価償却累計額	△ 3,917,420		
無形固定資産	4,607		
ソフトウェア	3,495		
その他	1,112		
投資その他の資産	4,297,999		
投資及び出資金	340,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	300,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,939,273		
長期貸付金	37,265		
基金	2,183,509		
減債基金	-		
その他	2,183,509		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 202,860		
流動資産	10,241,529 ※		
現金預金	5,654,593		
未収金	923,729		
短期貸付金	10,879		
基金	3,084,906		
財政調整基金	3,084,906		
減債基金	-		
棚卸資産	547		
その他	569,461		
徴収不能引当金	△ 2,587		
繰延資産	-		
資産合計	167,073,305	純資産合計	102,226,527
		負債及び純資産合計	167,073,305

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	72,169,515 ※
業務費用	24,837,607 ※
人件費	7,465,009
職員給与費	6,024,624
賞与等引当金繰入額	433,239
退職手当引当金繰入額	13,486
その他	993,660
物件費等	15,570,686
物件費	11,821,183
維持補修費	118,411
減価償却費	2,680,800
その他	950,292
その他の業務費用	1,801,912 ※
支払利息	421,549
徴収不能引当金繰入額	205,374
その他	1,174,988
移転費用	47,331,908
補助金等	35,585,017
社会保障給付	9,571,721
他会計への繰出金	969,607
その他	1,205,563
経常収益	4,563,713 ※
使用料及び手数料	2,826,338
その他	1,737,374
純経常行政コスト	67,605,802
臨時損失	2,383
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,383
臨時利益	10,793
資産売却益	9,055
その他	1,738
純行政コスト	67,597,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,990,821	160,045,263	△ 56,054,442
純行政コスト (△)	△ 67,597,392		△ 67,597,392
財源	67,322,847		67,322,847
税金等	49,958,751		49,958,751
国県等補助金	17,364,096		17,364,096
本年度差額	△ 274,545		△ 274,545
固定資産等の変動 (内部変動)		1,372,046	△ 1,372,046
有形固定資産等の増加		3,762,523	△ 3,762,523
有形固定資産等の減少		△ 2,687,508	2,687,508
貸付金・基金等の増加		3,517,150	△ 3,517,150
貸付金・基金等の減少		△ 3,220,119	3,220,119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,489,749	△ 1,489,749	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,764,294	△ 117,703	△ 1,646,592 ※
本年度末純資産残高	102,226,527 ※	159,927,561 ※	△ 57,701,034

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,994,663
業務費用支出	21,662,755
人件費支出	7,426,110
物件費等支出	12,843,141
支払利息支出	421,807
その他の支出	971,697
移転費用支出	47,331,908
補助金等支出	35,585,017
社会保障給付支出	9,571,721
他会計への繰出支出	969,607
その他の支出	1,205,563
業務収入	71,112,424
税込等収入	50,056,250
国県等補助金収入	17,139,307
使用料及び手数料収入	2,825,919
その他の収入	1,090,948
臨時支出	2,383
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,383
臨時収入	464
業務活動収支	2,115,841 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,286,390
公共施設等整備費支出	3,573,026
基金積立金支出	3,645,814
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,550
その他の支出	-
投資活動収入	3,768,846
国県等補助金収入	532,964
基金取崩収入	3,145,523
貸付金元金回収収入	74,596
資産売却収入	15,763
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,517,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,713,638
地方債償還支出	4,437,402
その他の支出	276,236
財務活動収入	5,014,800
地方債発行収入	5,014,800
その他の収入	-
財務活動収支	301,162
本年度資金収支額	△ 1,100,540 ※
前年度末資金残高	6,691,673
本年度末資金残高	5,591,133
前年度末歳計外現金残高	65,133
本年度歳計外現金増減額	△ 1,673
本年度末歳計外現金残高	63,460
本年度末現金預金残高	5,654,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,919,994	固定負債	61,783,729
有形固定資産	156,307,025 ※	地方債等	49,544,985
事業用資産	89,937,917	長期未払金	941,167
土地	54,831,530	退職手当引当金	5,853,621
立木竹	-	損失補償等引当金	14,563
建物	67,362,864	その他	5,429,393
建物減価償却累計額	△ 36,832,474	流動負債	5,738,564
工作物	8,947,632	1年内償還予定地方債等	4,552,151
工作物減価償却累計額	△ 5,680,047	未払金	565,611
船舶	1,375	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	1,296
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	543,817
航空機	-	預り金	69,920
航空機減価償却累計額	-	その他	5,769
その他	-	負債合計	67,522,293
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,307,037	固定資産等形成分	165,162,933
インフラ資産	63,709,120 ※	余剰分（不足分）	△ 59,784,424
土地	45,933,514	他団体出資等分	10,225
建物	785,942		
建物減価償却累計額	△ 455,654		
工作物	50,332,856		
工作物減価償却累計額	△ 34,191,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,303,601		
物品	13,012,519		
物品減価償却累計額	△ 10,352,531		
無形固定資産	19,644 ※		
ソフトウェア	18,239		
その他	1,406		
投資その他の資産	5,593,325		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	-		
出資金	15,812		
その他	0		
長期延滞債権	1,939,273		
長期貸付金	37,265		
基金	3,803,835		
減債基金	-		
その他	3,803,835		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 202,860		
流動資産	10,991,034		
現金預金	6,251,761		
未収金	928,912		
短期貸付金	10,879		
基金	3,232,061		
財政調整基金	3,232,061		
減債基金	-		
棚卸資産	547		
その他	569,461		
徴収不能引当金	△ 2,587		
繰延資産	-		
資産合計	172,911,027 ※	純資産合計	105,388,734
		負債及び純資産合計	172,911,027

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	85,562,820 ※
業務費用	27,808,839
人件費	8,870,759
職員給与費	7,309,923
賞与等引当金繰入額	539,131
退職手当引当金繰入額	13,486
その他	1,008,219
物件費等	17,031,688
物件費	12,756,999
維持補修費	453,581
減価償却費	2,870,815
その他	950,293
その他の業務費用	1,906,392
支払利息	424,412
徴収不能引当金繰入額	205,374
その他	1,276,606
移転費用	57,753,981 ※
補助金等	30,448,493
社会保障給付	25,128,688
他会計への繰出金	969,607
その他	1,207,194
経常収益	5,126,508
使用料及び手数料	3,112,478
その他	2,014,030
純経常行政コスト	80,436,313 ※
臨時損失	33,822
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,439
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,383
臨時利益	11,593
資産売却益	9,056
その他	2,537
純行政コスト	80,458,541 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,018,535	164,456,017	△ 57,437,482	-
純行政コスト (△)	△ 80,458,541		△ 80,458,541	0
財源	80,306,436		80,306,436	0
税収等	63,157,861		63,157,861	0
国県等補助金	17,148,575		17,148,575	0
本年度差額	△ 152,105		△ 152,105	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,194,836	△ 2,194,836	
有形固定資産等の増加		4,746,460	△ 4,746,460	
有形固定資産等の減少		△ 2,877,525	2,877,525	
貸付金・基金等の増加		3,674,014	△ 3,674,014	
貸付金・基金等の減少		△ 3,348,113	3,348,113	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,487,921	△ 1,487,921		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,225			10,225
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,629,801	706,916 ※	△ 2,346,942 ※	10,225
本年度末純資産残高	105,388,734	165,162,933	△ 59,784,424	10,225

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,225,013 ※
業務費用支出	24,464,416 ※
人件費支出	8,828,700
物件費等支出	14,237,680
支払利息支出	424,670
その他の支出	973,367
移転費用支出	57,760,597 ※
補助金等支出	30,449,129
社会保障給付支出	25,128,688
他会計への繰出支出	969,607
その他の支出	1,213,174
業務収入	84,587,575 ※
税収等収入	63,255,360
国県等補助金収入	16,854,059
使用料及び手数料収入	3,112,058
その他の収入	1,366,097
臨時支出	2,383
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,383
臨時収入	464
業務活動収支	2,360,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,662,828 ※
公共施設等整備費支出	3,792,597
基金積立金支出	3,802,678
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,550
その他の支出	4
投資活動収入	3,958,403
国県等補助金収入	602,691
基金取崩収入	3,265,353
貸付金元金回収収入	74,596
資産売却収入	15,763
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,704,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,773,387
地方債等償還支出	4,492,703
その他の支出	280,684
財務活動収入	5,083,469
地方債等発行収入	5,083,469
その他の収入	-
財務活動収支	310,082
本年度資金収支額	△ 1,033,701 ※
前年度末資金残高	7,214,434
比例連結割合変更に伴う差額	1,123
本年度末資金残高	6,181,856
前年度末歳計外現金残高	71,443
本年度歳計外現金増減額	△ 1,538
本年度末歳計外現金残高	69,905
本年度末現金預金残高	6,251,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が234億9,154万6千円、負債が80億5,167万6千円増加し、前年度と比較すると資産総額は9億9,963万円減少しています。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して経常行政コストが233億951万2千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が13億8,190万4千円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が10億8,541万8千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して25億4,310万円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して11億221万4千円減の56億5,459万3千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては全体財務書類と比較して資産が58億3,772万2千円増加し、負債も26億7,551万5千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して経常行政コストが128億3,051万1千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が155億5,696万7千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者広域連合において社会保障給付が約155億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して1億8,688万1千円増加している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して2億4,480万2千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の連結財務書類と比較して25億1,129万7千円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して7億1,603万4千円減の62億5,176万1千円となっています。

8 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算し、退職手当債務から控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー（赤字額なし）

連結実質赤字比率 ー（赤字額なし）

実質公債費比率 5.8%

将来負担比率 51.8%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,415,634千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。

ア 市街化区域

イ 接道地

ウ 整形地

エ 延床面積90㎡以上の建物が建築可能

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,901,251千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 29,425,859千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

2,996,803千円

将来負担額 61,774,349千円

充当可能基金額 48,079,888千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,207,875千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △1,090,519千円

- ② 一時借入金 該当ありません

- ③ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る金額 20,519千円